

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第31期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月	第29期 平成22年12月	第30期 平成23年12月	第31期 平成24年12月
売上高 (千円)	-	-	-	10,538,510	10,370,653
経常利益 (千円)	-	-	-	275,561	241,113
当期純利益 (千円)	-	-	-	72,665	117,579
包括利益 (千円)	-	-	-	70,727	119,263
純資産額 (千円)	-	-	-	2,417,813	2,453,447
総資産額 (千円)	-	-	-	5,573,228	5,921,286
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,156.44	1,173.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	34.76	56.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	43.4	41.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.00	4.83
株価収益率 (倍)	-	-	-	37.40	22.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	113,867	623,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	676,522	56,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	529,538	188,576
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,224,320	1,603,013
従業員数 (人)	-	-	-	655	637
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月	第29期 平成22年12月	第30期 平成23年12月	第31期 平成24年12月
売上高 (千円)	11,995,836	10,051,295	10,360,720	9,943,182	8,911,469
経常利益 (千円)	476,718	271,482	212,406	257,622	177,507
当期純利益 (千円)	268,124	147,830	101,154	50,630	84,315
資本金 (千円)	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数 (株)	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
純資産額 (千円)	2,391,191	2,413,573	2,420,261	2,395,583	2,397,881
総資産額 (千円)	5,447,732	4,982,236	6,531,153	5,433,583	5,730,217
1株当たり純資産額 (円)	1,143.67	1,154.37	1,157.61	1,145.81	1,146.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.24	70.70	48.38	24.22	40.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	48.4	37.1	44.1	41.8
自己資本利益率 (%)	11.51	6.12	4.19	2.10	3.52
株価収益率 (倍)	9.54	17.66	24.39	53.67	30.99
配当性向 (%)	46.8	84.9	62.0	165.2	124.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,669	29,140	18,345	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,083	50,762	64,736	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,450	125,198	94,873	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,545,519	1,398,700	1,257,435	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	569 (88)	586 (-)	591 (-)	575 (-)	554 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第29期までは関連会社が存在しないため、第30期及び第31期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 第31期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期及び第31期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

2【沿革】

昭和57年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社の特約店として、兼松江商株式会社（現 兼松株式会社）と日本アイ・ピー・エム株式会社の共同出資により、東京都品川区西五反田二丁目19番3号に日本オフィス・システム株式会社を設立 IBM事務機の日本総代理店としてタイプライターの販売及び保守サービスを開始
昭和58年3月	本社を東京都品川区西五反田一丁目31番1号に移転 IBMタイプライターに加えシステム製品の取扱いを開始
昭和63年6月	IBM AS/400（現 IBM Power Systems）の販売開始
平成元年1月	兼松株式会社と共同出資により、コンピューター関連サプライ品及びOA機器の販売を目的として株式会社ビジネス・リンクスを設立（持株比率60%）
平成2年4月	片桐機械株式会社と共同出資により、北海道オフィス・システム株式会社を設立（持株比率40%）し、北海道内の営業活動を推進
平成4年1月	当社株式額面を50円に変更のため、兼松フードシステム株式会社（昭和23年10月1日設立）と合併
平成6年2月	本社を東京都品川区西五反田三丁目7番10号に移転
平成9年1月	ソフトウェア総合保守サービス「NOSサービスパック」の提供開始
平成12年2月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町36番2号に移転
10月	ハウジングサービス（注1）の提供開始 業績不振の株式会社ビジネス・リンクスを解散し、営業権を旧経営陣に譲渡
平成13年8月	ホスティングサービス（注2）の提供開始
平成14年5月	北海道オフィス・システム株式会社株式の一部譲渡（持株比率19%）
6月	兼松コミュニケーションズ株式会社のIT開発・運用部門の営業権を譲り受け、ITソーシング事業部として東京都港区に芝事業所を設置
平成16年10月	株式会社アルゴ21より、PC保守サービス事業の営業権を譲受
平成17年10月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX会計」のサービスを開始
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（証券コード：3790）
平成18年8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX販売」のサービスを開始（以降現在に至るまで、販売、人事、ワークフロー、リース資産管理、勤怠などシリーズとしてサービスを拡大）
9月	プライバシーマークの取得
平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の資本参加及び協業ビジネスの開始
6月	ISO9001認証取得
平成20年12月	モックオフィスコンサルタント株式会社を吸収合併
平成23年2月	江東区潮見に自社ビルを取得し、サービス拠点として箱崎本社の一部を移転
平成23年7月	イヌイ倉庫株式会社より株式会社イヌイシステムズ（現 株式会社i-NOS）の全株式を取得（子会社化）
平成24年5月	箱崎より潮見ビルに完全移転し、本社を江東区潮見二丁目10番24号に移転
平成24年11月	兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式の公開買付の結果、同社が新たに当社の親会社となる。

（注）1．ハウジングサービス：当社の施設内に、お客様が所有する機器を設置するとともに、その管理機能も提供するサービス

2．ホスティングサービス：当社の施設内に、当社がサーバー（コンピューター）を調達・設置し、お客様に運用管理機能とともに提供するサービス

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本オフィス・システム株式会社）及び子会社1社で構成されています。当社は兼松グループの中の電子・IT部門に属し、兼松グループへのサービスの提供の役割を果たしております。兼松グループの中の電子・IT部門に属する国内企業のうち、コンピューター関連機器販売や情報サービスを提供する企業は2社（兼松エレクトロニクス株式会社及び当社）あります。当社の場合、企業規模では中堅中小企業に強みを持ち、ITソリューションプロバイダーとしてお客様のITライフサイクル全般にわたるサービス、すなわち、エンタープライズアプリケーション・サービス、システムエンジニアリング・サービス、システムマネージメント・サービス、カスタマーエンジニアリング・サービスといった情報サービス事業と、システム構築サービスに係るソフトウェア、コンピューター及び関連機器を販売するシステム販売事業を行っております。これらの事業を、営業部門とソリューション部門を一体で運用する事業部型の組織により、適切且つ迅速にサービスをご提供する事業形態と、特定のニーズに合わせてアウトソーシング・サービスとしてご提供する事業形態により、お客様のご要望に沿った最適な課題解決をご提案しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報に記載のとおりであります。

当社グループの事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発、構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

システムエンジニアリング・サービス

ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービス。

システムマネージメント・サービス

お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービス。

カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守(注1)、センドバック修理(注2)等の運用管理保守サービス。

(注) 1. オンサイト保守

お客様の機械設置先に技術員を派遣し、現地で機械修理を行う保守契約のことで、

2. センドバック修理

お客様より故障した機械を当社にお送りいただき、修理実施後お客様に返送する修理形態のことで、

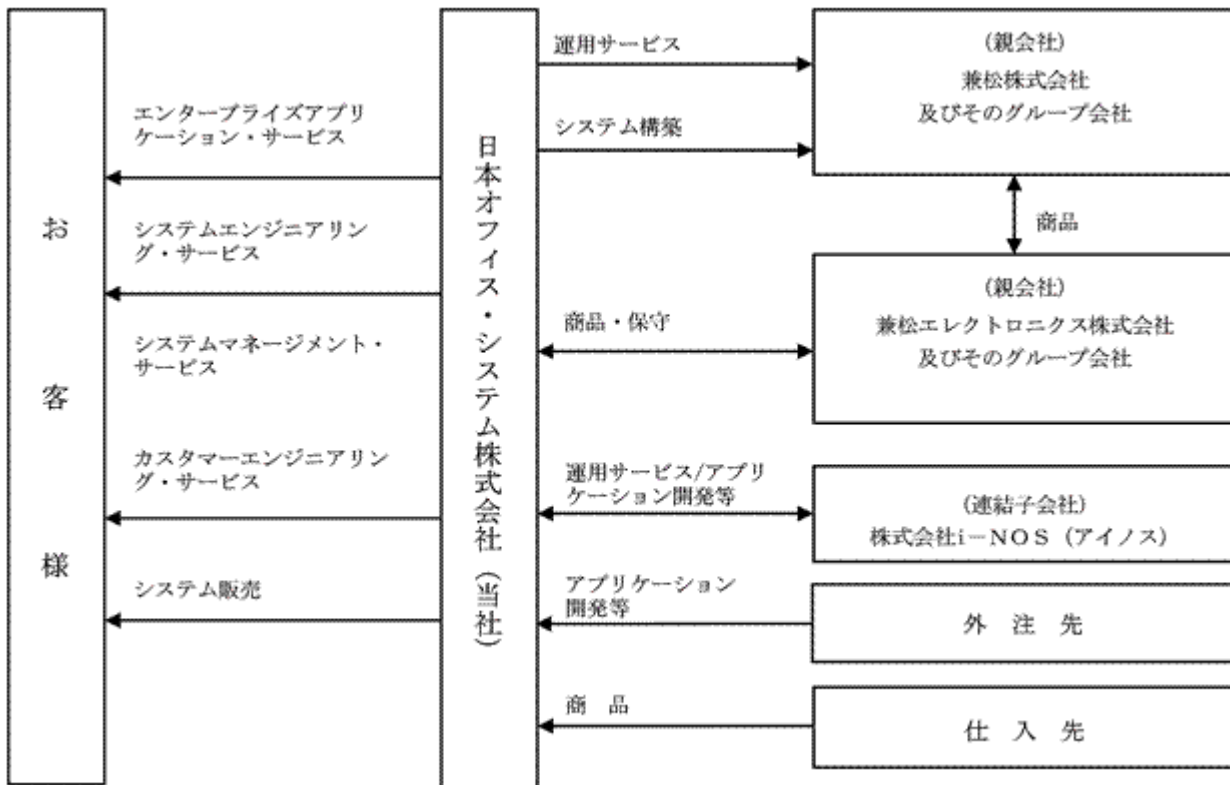
i-NOS

子会社が行う情報サービス事業。

(2) システム販売事業

IBMブランド製品を中心としたサーバーから、マルチベンダーでのパソコン及びソフトウェア、関連するプリンターなどの周辺機器並びにネットワーク機器の販売。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又 は被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 兼松株式会社	東京都 港区	27,781	商社	被所有 51.0 (51.0)	当社取扱商品の販売及びサー ビスの提供。 役員の兼務、転籍あり。
(親会社) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都 中央区	9,031	コンピューター 及び関連する 情報処理業	被所有 51.0	当社取扱商品の仕入。 役員の兼務あり。
(連結子会社) 株式会社 i - N O S	東京都 江東区	100	情報サービス事業	所有 100.0	運用サービス/アプリケー ション開発等の受委託。 役員の兼務あり。

- (注) 1. 兼松株式会社及び兼松エレクトロニクス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 株式会社 i - N O S については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,588,216千円
	(2)経常利益	72,168千円
	(3)当期純利益	40,529千円
	(4)純資産額	185,691千円
	(5)総資産額	435,180千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	637(-)
---------	--------

- (注) 1. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
3. 上記には、受入出向社員2名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554(-)	42.7	16.3	5,427,293

- (注) 1. 当社の事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
3. 上記には、受入出向社員2名を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景とした回復の兆しはあったものの、欧州における経済不振の継続による金融不安や、中国およびアジア新興国などの経済成長が減速傾向となった影響等により、全体的には足踏み状態で推移しました。

国内情報サービス市場におきましても、事業継続や災害対策を中心とした設備投資はあるものの、景気の先行き不透明感もあって全体的には投資に慎重な姿勢が見られ、更にクラウド化等によるサービス価格の低下や海外シフトの加速など、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループでは仮想化やクラウドなどの新技術に対応したビジネス拡大を図ると共に、事業所の統廃合などによるコストの削減を進めてまいりました。一部不採算のプロジェクトが発生したこともあり、売上高は103億70百万円（前期比1.6%減）、営業利益は2億44百万円（前期比12.0%減）、経常利益は2億41百万円（前期比12.5%減）となりましたが、前連結会計年度と比べて資産除去債務や事務所移転費用が少ないこと、法人税率の変更に伴う特殊要因により増加していた税金費用が減少したこと等から、当期純利益は1億17百万円（前期比61.8%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔情報サービス事業〕

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の寄与もあり売上高は19億17百万円（前期比4.2%増）となったものの、セグメント利益は4億1百万円（前期比8.9%減）と減益となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、売上高は9億87百万円（前期比0.5%減）とほぼ前連結会計年度並みであったものの、作業の内製化を進めたことによりセグメント利益は3億50百万円（前期比14.5%増）と増益となりました。

システムマネージメント・サービスは、売上高は23億15百万円（前期比1.8%減）と微減であったものの、外注費の増加によりセグメント利益は6億1百万円（前期比13.1%減）と大幅な減益となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、不採算事業分野からの撤退により売上高は10億38百万円（前期比18.0%減）と大幅減収となりましたが、コスト削減効果によりセグメント利益は3億9百万円（前期比1.8%増）と微増とすることができました。

このほか、前連結会計年度の期中に子会社化した株式会社i-NOSが当連結会計年度は年間を通して寄与したことにより売上高が15億31百万円（前期比153.3%増）、セグメント利益が2億58百万円（前期比170.5%増）となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は77億90百万円（前期比10.3%増）、セグメント利益は19億20百万円（前期比4.5%増）と増収増益となりました。

〔システム販売事業〕

システム販売事業は、前連結会計年度にあったようなPC・サーバーリプレース大型案件がなかったことにより、売上高は25億80百万円（前期比25.8%減）、セグメント利益は3億16百万円（前期比35.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が6億23百万円（前期比447.9%増）、投資活動により使用した資金が56百万円（前期比91.6%減）、財務活動により使用した資金が1億88百万円（前期は5億29百万円の獲得）となり、当連結会計年度末には16億3百万円（前期比30.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億23百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億24百万円、減価償却費が1億36百万円、仕入債務の増加が3億5百万円あったものの、売上債権の増加が15百万円、棚卸資産の増加が54百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が72百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億21百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億88百万円となりました。

これは主に、長期借入れの返済が1億円、配当の支払額が83百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,949,948	106.7
情報サービス事業	1,949,948	106.7
合計	1,949,948	106.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カスタマーエンジニアリング・サービス	147,225	80.9
情報サービス事業	147,225	80.9
システム販売事業	2,335,996	80.8
合計	2,483,222	80.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品です。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,742,904	97.1	425,007	70.9
システムエンジニアリング・サービス	1,030,263	112.5	120,396	155.5
システムマネジメント・サービス	2,284,934	99.2	572,983	94.9
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,056,830	87.6	424,712	104.5
i - N O S	1,476,482	288.8	10,731	16.3
情報サービス事業	7,591,415	112.8	1,553,831	88.7
システム販売事業	2,614,455	100.0	203,571	119.9
合計	10,205,871	109.2	1,757,402	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,917,331	104.2
システムエンジニアリング・サービス	987,301	99.5
システムマネジメント・サービス	2,315,557	98.2
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,038,362	82.0
i - N O S	1,531,475	253.3
情報サービス事業	7,790,028	110.3
システム販売事業	2,580,624	74.2
合計	10,370,653	98.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、復興需要に加えて政権交代に伴う景気回復の兆しはうかがえるものの、国内外の金融不安をはじめ中国や主要新興国の経済成長の鈍化、米国経済に対する不安などの影響により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。国内IT市場におきましても、企業の投資姿勢に大きな変化は期待できず、必要最低限の投資が継続するものと思われま

(2) 対処方針及び具体的な取組状況等

このような中で当社グループは、平成25年12月期より新たな中期3か年計画をスタートさせ、よりお客様視点に立った“ONE-NOS”としての活動を目指して従来のカンパニー制を廃し、営業部門とサービス部門を一体運用できる事業部型の組織体制として、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいります。

先行き不透明な経営環境は今後も続くものと思われま

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては重要な事項として認識しており、株主構成等を総合的に判断して防衛策の導入を検討することとしております。現時点におきま

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 企業の情報化投資動向の影響について

当社グループはITソリューションプロバイダーとして、お客様へ情報システムに係る商品・サービスを提供致しており、業績は企業の情報化投資動向に大きく左右されることとなります。経済全体に失速感が生じ、企業の情報化投資が減速した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 新技術取得遅延による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は激しい競争状態にあります。当社グループでは、同業他社との競争に打ち勝つべく新技術導入に取り組み差別化戦略を進めておりますが、同業他社に比して新技術の導入が計画通りに進まないといった事象が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 人材の確保及び教育による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は、優秀な人材の確保及びそれらの人材に対する教育が不可欠であります。

そのため当社グループでは、優秀な人材の確保に努めておりますが、今後、当社グループの事業展開に必要な人材の採用が計画通りに進まない場合、もしくは、採用した人材への教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 法的規制による影響について

当社グループはお客様へのサービスの一環として、情報システムの開発・運用・保守に係る要員をお客様へ派遣する業務を実施しております。

この業務に関しては「労働者派遣法」に規定される労働者派遣事業となり、当社グループは監督官庁である厚生労働省より事業展開に係る許可を取得しております。

上記を含め、当社グループでは法令等を遵守した事業展開を進めてまいりますが、当社グループが対応困難な法令等が施行された場合には、当該対象となる業務の展開を停止又は取り止めざるを得なくなり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) お客様の情報システムに障害等が生じた場合の影響について

昨今の高度に発達した情報化社会においては、情報システムに障害等が生じた場合には、多大な機会損失が発生することとなります。

当社グループでは、お客様からの委託により開発・構築する情報システムに関し品質管理を徹底しております。

しかしながら、お客様に販売した情報システムに障害等が生じた場合には、お客様より喪失した利益の賠償を求められる可能性があるほか、当社グループの事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 低収益プロジェクトが発生した場合の影響について

当社グループは受注時の見積精度の向上、プロジェクトマネジメントレベルの向上、及び品質検査の強化等により不採算プロジェクトの発生防止に努めております。

しかしながら、追加的なコストの発生や納期の遅れ等が生じた場合プロジェクトの採算性が悪化し、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があり、特に大型の開発・構築案件において係る事象が生じた場合には、多大な影響を被ることとなります。

(7) お客様の情報が漏洩した場合の影響について

情報化社会の進展に伴い、個人情報を含む様々な情報が情報通信網を介して送受信される機会が増大するなか、それらの情報に対するセキュリティレベルの向上が社会的に求められております。当社グループは、その事業の特性上お客様の顧客・業務情報等に接することがあります。

当社グループでは個人情報保護法の遵守及びお客様の情報流出防止のために、セキュリティ強化のための機器等を導入・活用するとともに、各種規程を整備・運用、要員に対する教育の徹底など情報セキュリティの強化を図っておりますが、不可抗力的な事象を含め、何らかの事態によりお客様に帰属する情報等が外部へ流出することとなった場合には、お客様より賠償を請求される可能性があるほか、当社グループの信用が失墜し事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(8) インフラ障害、地震・台風等の自然災害発生及び感染症が蔓延した場合の影響について

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な停電や通信トラブルなどのインフラ障害、大規模な地震・台風等の自然災害の発生、あるいは新たな感染症の流行などが発生した場合に、これらを起因とした事業活動の停止や設備・棚卸資産の損壊等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として災害対策マニュアルを2007年9月に、新型インフルエンザに対する対策マニュアルを2009年5月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

(9) 事業投資等について

当社グループは、企業集団としての幅広い事業展開・拡大を目的として、事業投資を行っております。これら事業投資の決定にあたっては、事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、規定されている所定の手続きを経て投資実行の可否を判断しております。投資実行後も定期的に投資先の業績・財政状態を把握し、損失の極小化に努めておりますが、投資先の財政状態や事業の成否によって投資価値が変動する可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約書	契約内容	契約期間
日本アイ・ピー・エム株式会社	IBMビジネスパートナー契約書	IBMビジネスパートナーのソリューション・プロバイダーとして、IBMの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成16年1月1日より 平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)
	IBMプロフェッショナル支援基本契約書	当社が日本アイ・ピー・エム株式会社に対して技術支援サービスを委託することに関する条件	平成16年1月1日より 平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注2、3)
	ソフトウェア業務委託基本契約書	日本アイ・ピー・エム株式会社から当社へのソフトウェア開発業務委託の基本条件	平成3年12月10日より 平成4年12月9日まで (以降1年毎の自動更新) (注2、3)
日本情報通信株式会社	NI+Cビジネスパートナー契約書	日本情報通信株式会社から、契約書に規定された製品を当社が購入・販売する条件	平成17年3月25日より 平成17年3月31日まで (以降1年毎の自動更新) (注1、3)
レノボ・ジャパン株式会社	Lenovoビジネスパートナー契約書	LenovoビジネスパートナーとしてLenovoの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成17年8月18日より 平成18年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)

- (注) 1. 当事者一方から相手方に対して3か月前の書面による通知で解約できるようになっております。
2. 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の1か月前までに書面による通知を行うことにより自動更新しないことができるようになっております。
3. 本報告書提出日現在において、契約の状況に変更はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期に渡るパートナーシップ構築を目的として、エンタープライズアプリケーション・サービス分野において自社アプリケーション・サービスコアモジュール(統合基幹業務システム)の開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、第2四半期より開発しておりました画面設計支援ツールが完成し社内開発用にリリースしました。これにより外部設計におけるお客様との画面確認が実際の利用状況に近くなるため、手戻りが少なくなり生産性の向上が期待できます。

また12月から会計システムについて消費税の税率改定に備えた確認作業を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠し作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務並びに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験や、その時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針及び見積りは次のとおりであります。次の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

債権の評価、貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

有価証券の評価

有価証券については、保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。その他有価証券については、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産のうち、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、減損が認識された場合には、減損処理を行うこととしております。

繰延税金資産

当社グループは、一時差異について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収可能性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、退職時の一時金の他、確定拠出年金制度も併用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は103億70百万円（前期比1.6%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は22億32百万円（前期比4.0%減）となりました。これは、コスト削減を進めたものの、一部不採算プロジェクトが発生したこともあり、原価率が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は19億88百万円（前期比2.9%減）となりました。

営業利益

営業利益は2億44百万円（前期比12.0%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は3百万円（前期比47.5%増）の損失となりました。

経常利益

経常利益は2億41百万円（前期比12.5%減）となりました。

特別損益

特別損益は16百万円（前期比68.1%減）の損失となりました。これは、事務所移転費用等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は1億17百万円（前期比61.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました企業集団の主要な設備投資の総額は1億31百万円であります。
その主なものは、箱崎事業所から本社（NOS潮見ビル）への移転に伴う固定資産の増加1億4百万円でありま
す。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			建物	機械及 び装置	工具、器 具及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都江東 区)	全社	事務 所	464,861	-	57,718	496,854 (1,359.40)	2,514	29,134	1,051,083	355
全国5事業所	全社	事務 所	11,615	-	1,835	- (-)	-	11,518	24,969	199
社員寮 (千葉県浦安 市)	全社	社員 寮	375,958	2,020	-	317,378 (741.09)	-	-	695,357	-
合計			852,434	2,020	59,554	814,233 (2,100.49)	2,514	40,653	1,771,410	554

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 全国5事業所は、芝事業所、葛西事業所、中部事業所、関西事業所及び福岡事業所であります。
3. 建物の一部を他の者から賃借している賃借料は160,433千円であります。
4. 従業員数は、就業人員であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター等	一式	4～6年	19,159	46,387	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 i - NOS	本社 (東京都江東区)	i-NOS	事務所	83	3,780

(注) 株式会社 i - NOS の事業所は、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月13日 (注)	100,000	2,091,000	85,000	1,177,443	150,000	325,476

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
発行価額	1,700円
資本組入額	850円

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	11	-	-	1,136	1,156	-
所有株式数 (単元)	-	8	52	11,511	-	-	9,336	20,907	300
所有株式数の 割合(%)	-	0.04	0.25	55.06	-	-	44.65	100	-

(注) 自己株式267株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋二丁目17番5号	1,066	50.99
NOS従業員持株会	東京都江東区潮見二丁目10番24号	389	18.60
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	43	2.07
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	32	1.56
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
堀 紘一	東京都渋谷区	10	0.49
尾崎 嵩	千葉県浦安市	9	0.45
吉田 信二	東京都足立区	9	0.43
水谷 正裕	東京都荒川区	8	0.42
計	-	1,604	76.74

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった日本アイ・ピー・エム株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主であったエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,500	20,905	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,905	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本オフィス・システム株式会社	江東区潮見二丁目10番24号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	267	-	267	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化ならびに将来に備えた投資のために内部留保の充実を図ることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定め、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成25年1月30日開催の取締役会において1株につき30円(うち記念配当5円を含む)とさせていただくことにつき決議いたしました。20円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は50円となります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月26日 取締役会決議	41,814	20
平成25年1月30日 取締役会決議	62,721	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,994	1,450	1,400	1,380	1,345
最低(円)	753	916	930	875	1,157

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	1,250	1,235	1,255	1,329	1,325	1,305
最低(円)	1,157	1,178	1,172	1,160	1,225	1,232

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	尾嶋 直哉	昭和28年3月18日生	昭和53年10月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成6年1月 同社ゼネラル・ビジネス首都圏営業推進部長 平成13年1月 同社ソリューション営業本部長 平成17年10月 当社転籍理事サービス副統括 平成18年1月 当社理事ソリューション統括 平成18年3月 当社取締役常務執行役員ソリューション統括担当 平成19年3月 当社取締役常務執行役員サービス統括担当 平成23年1月 当社代表取締役社長兼サービス統括担当 平成23年3月 当社代表取締役社長最高経営責任者 (現在に至る)	(注)2	6,700
取締役副社長	東日本事業部長	村居 敏春	昭和33年5月4日生	昭和57年4月 兼松エレクトロニクス㈱入社 平成12年4月 同社ネットワーク・システム営業本部営業第二部長 平成15年4月 同社ネットワーク・システム事業部長 平成16年4月 同社ネットワーク・システム営業本部長 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社上席執行役員ソリューション営業本部統括 平成21年4月 同社常務執行役員大阪支社長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員サービス副統括担当 平成24年1月 当社取締役常務執行役員営業副統括担当 平成25年1月 当社取締役副社長兼東日本事業部長 (現在に至る)	(注)2	800
専務取締役	本社・内部統制管掌	和田 文代	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 兼松江商㈱入社 平成12年10月 兼松㈱財務部副部長兼資本市場課長 平成14年6月 当社転籍管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役管理本部長 平成18年1月 当社取締役執行役員社長室長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成20年1月 当社取締役常務執行役員会長室長 平成21年3月 当社常務取締役会長室長 平成23年1月 当社常務取締役社長室長 平成24年1月 当社常務取締役内部統制管掌 平成25年1月 当社専務取締役本社・内部統制管掌 (現在に至る)	(注)2	3,500
取締役	常務執行役員経営管理本部長	吉田 信二	昭和35年7月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業管理本部企画管理部長 平成12年1月 当社企画本部企画部長 平成15年1月 当社管理本部経理部長 平成16年7月 当社管理本部長兼経理部長 平成18年1月 当社執行役員管理本部長 平成20年1月 当社執行役員本社統括担当 平成20年3月 当社取締役執行役員本社統括担当 平成22年1月 当社取締役常務執行役員本社統括担当 平成25年1月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 (現在に至る)	(注)2	9,100
取締役	常務執行役員サービス事業部長	阿部 祐之	昭和35年2月26日生	昭和57年7月 兼松ニクスドルフ・コンピュータ㈱(現当社)入社 平成4年1月 当社東日本営業本部第二営業所第二課長 平成10年4月 当社東日本サービス部フィールドサービス部長 平成12年1月 当社東日本サービス本部長 平成12年7月 当社東日本GB事業部長 平成14年1月 当社西日本支店長 平成16年1月 当社執行役員企画本部長 平成20年1月 当社執行役員ソリューション事業統括担当 平成23年1月 当社執行役員サービス副統括担当 平成23年3月 当社取締役常務執行役員サービス統括担当 平成25年1月 当社取締役常務執行役員サービス事業部長 (現在に至る)	(注)2	7,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		二宮 嘉世	昭和29年9月4日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成9年3月 同行国際総括部米州駐在室室長 平成11年4月 同行米州室室長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行米州リスク管理部部長 平成15年7月 同行リスク管理業務部部長 平成18年7月 同行イオン総合金融準備㈱出向 平成19年10月 ㈱イオン銀行取締役執行役員リスク管理統括部部長 平成23年3月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	-
監査役		上総 英男	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 東京銀行入行 平成14年12月 ㈱東京三菱銀行市場企画室次長 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行国際企画部次長 平成18年12月 同行欧州本部欧州企画部長 平成20年4月 同行決済事業部長 平成22年6月 兼松㈱企画担当役員補佐 平成23年4月 同社執行役員、企画、システム企画副担当 平成23年6月 同社取締役、企画、システム企画担当 平成24年3月 当社監査役(現在に至る) 平成24年6月 兼松㈱取締役、企画、システム企画、繊維、不動産事業担当(現在に至る) 平成24年6月 兼松エレクトロニクス㈱社外監査役(現在に至る)	(注)3	-
監査役		戸田 克則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 兼松エレクトロニクス㈱入社 平成16年4月 同社経営企画室長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサービス㈱常務取締役、西日本技術統括部長 平成19年6月 同社専務取締役、西日本技術統括部長 平成22年4月 兼松エレクトロニクス㈱顧問、技術・サービス部門副担当兼テクニカルサービス本部長 平成22年6月 同社取締役、技術・サービス部門担当兼テクニカルサービス本部長(現在に至る) 平成25年3月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	-
計						27,800

- (注) 1. 監査役二宮嘉世、上総英男、戸田克則の3氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るため、平成16年1月より執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員とその担当は以下のとおりであります。

常務執行役員 中山 憲二 西日本事業部長
常務執行役員 鳶崎 繁信 エンタープライズ事業部長
執行役員 柳田 仁 BPO本部長
執行役員 関本 直樹 サービス本部長
執行役員 石川 良一 企画本部長
執行役員 福田 和彦 第一営業本部長
執行役員 日比谷 和郎 東日本ソリューション本部長
執行役員 飯島 正行 ITS本部長

5. 当社は、会社法に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田中 恭	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 昭和64年1月 同社予算企画担当 平成3年1月 同社RS/6000製品事業部企画管理担当 平成11年1月 同社情報サービス産業事業部C S I企画担当 平成15年1月 同社インダストリアル事業Marketing&Strategy担当部長 平成21年1月 当社嘱託(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、企業価値の向上のためコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営の透明性、健全性の確保、アカウンタビリティ及びコンプライアンスの継続的追求を行っております。

これによって、企業の高い信頼性と効率性を有する経営の基礎を構築し、企業として競争力を強化し、自ら生み出した価値を維持・増大することにより、株主をはじめとした全てのステークホルダー及び証券市場からの信頼を得ることが重要であると考えております。

企業統治の体制（本報告書提出日現在）

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（社外監査役3名）により構成されております。

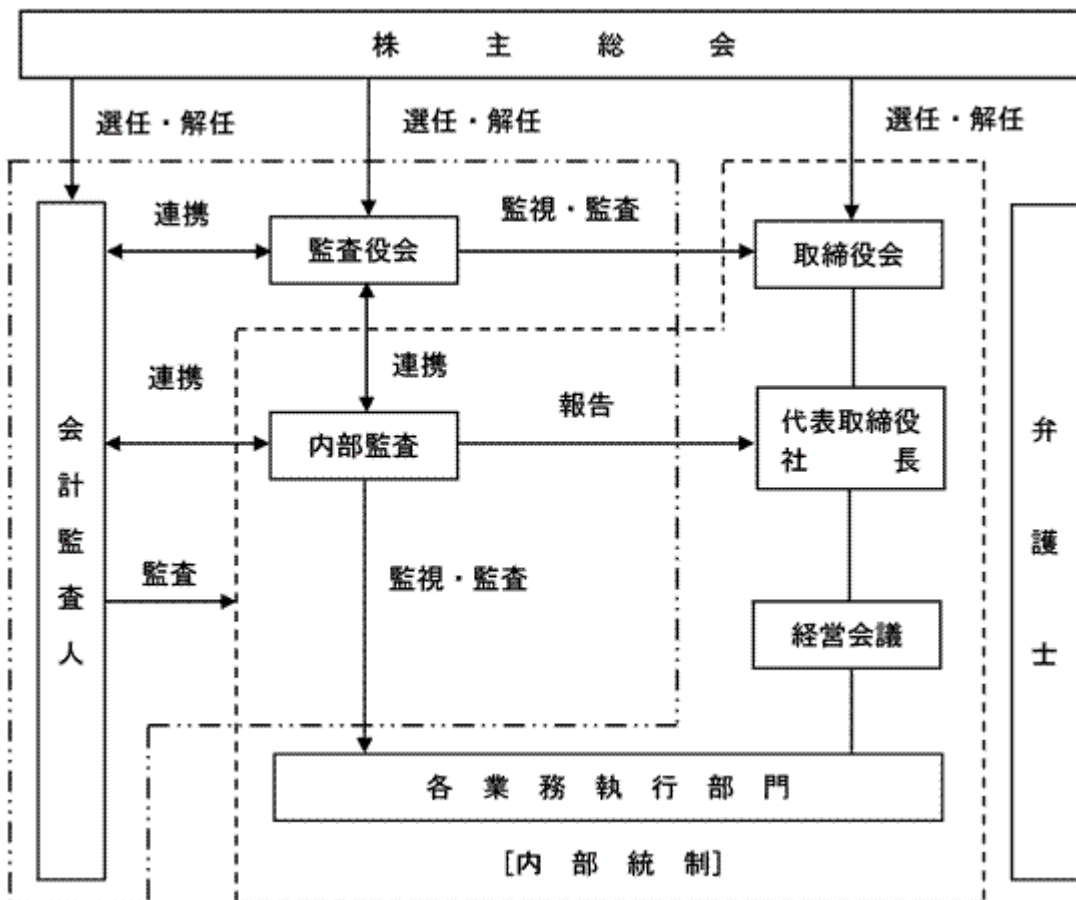
監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。また、監査役会は、原則として毎月開催され、監査役の職務執行に関する事項について報告を受け、監査役相互の情報・意見の交換と審議を行い、必要と認められた事項について決議しております。

取締役会は、定例取締役会を原則1カ月に1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令または定款に定める事例の他、基本的な営業方針及び全社的な中期計画、年間計画の決定、業績の検討などを行っております。また、取締役の業務分担などを決議しております。

経営会議は、常勤取締役及び執行役員をもって構成され、原則として月2回隔週に開催しております。経営会議においては、「職務権限規程」に基づいて、営業上の重要な事項について決裁を行う他、取締役会への付議事項を審議しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



八．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名は社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言に通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については、必要に応じて経営会議で十分協議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社及び子会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクの対処・是正を全社的に行うため、「リスク管理規程」の制定及び取締役を中心とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理の周知徹底を図っています。

なお、当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

- a. 業務上発生し得るリスクについては、「職務権限規程」に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規程やガイドラインの周知徹底を図るとともに、主体的な実行者とチェック者を別々にし、契約締結以降の記帳行為を管理部門にて行うことにより、誤計上やルール違反、不正を防止する内部牽制機能を利かせた体制を構築しております。
- b. コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性を鑑み、取締役及び全従業員の行動基準について、会社資産の保護、業務遂行の際の義務及び法令遵守等の項目を取りまとめた「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」（企業倫理基準）を制定し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、派遣社員を含めた取締役から全従業員までに企業倫理基準を遵守することを周知徹底しております。また、法律または倫理に反する事態に気づいた場合、所属長への報告の他に直接トップマネジメントに報告・相談できる制度（VOICE）、及び内部監査に通報・相談できる内部通報制度を導入しております。
- c. 情報管理については、会計帳簿や貸借対照表並びに会社の基本的権利義務に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄を定めた「文書管理規程」を制定し、文章の保存、保管を図ることとしております。また、お客様や当社の情報資産及び個人情報各種脅威から守り、情報サービス事業者としての社会的責任を果たすことを目的として関連規程・規則等を定め、「セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの維持・向上を図っております。
- d. 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、社内横断組織として、「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っております。また、評価については、独立した評価部門である「内部統制室」を設置し、当社及び連結子会社を対象とした、全社的な内部統制の状況及び重要な事業拠点の業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。
- e. 当社の子会社、関連会社の運営については、「関係会社規程」を制定し、担当部署を定め事業活動上の重要事項について報告を求める体制としております。また、「事業発展計画会議」等、重要会議に当社グループ企業のトップマネジメントが参加し事業運営に関する情報の共有、及びリスク情報の管理統括を行っております。
- f. 反社会的勢力の排除については、取引関係も含め一切の関係をもたないこととしております。その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応しております。また、「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」に「反社会的勢力との関係遮断」の項目を設け、全社員に遵守することを徹底、及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、研修会等を通じて情報収集を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況（本報告書提出日現在）

内部監査については、内部統制室に専任の内部監査担当（1名）を配置し、1年間で全部署の内部監査を実施しております。内部監査は、各業務執行部門の自己牽制機能とサポート部門のモニタリング体制に対する監視と有効性のチェックを行い、監査結果を代表取締役へ報告しております。また、内部監査結果の報告・情報交換等を通じて監査役と連携を保ち内部監査の実効性の確保を図っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議、その他重要会議に出席するほか、本社及び主要事業所において業務及び財産状況を調査し、業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

社外監査役3名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

イ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役に報告するよう「取締役会規則」により義務付けられております。
- b．前項にかかわらず、監査役は、必要に応じ、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めることができることとしております。
- c．あらかじめ取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項について、実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監査役は、社内規則の制定、その他社内体制の整備を代表取締役を求めることができることとしております。
- d．監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要会議又は委員会に出席し、必要であると認めるときには、意見を述べるができることとしております。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧することができることとしております。

ロ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．監査役及び監査役会は、代表取締役と必要に応じ会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとしております。
- b．監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査を実施する監査担当者と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施し、必要に応じ調査を求めることができることとしております。

会計監査の状況（当事業年度末現在）

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換をすることで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

友田 和彦（あらた監査法人）

大橋 佳之（あらた監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名 他若干名

社外取締役及び社外監査役（本報告書提出日現在）

当社の企業統治において、社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

当社は、社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理・監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役にすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の選任理由等は次のとおりであります。

- ・社外監査役二宮嘉世氏は、金融機関に長年勤務し、専門分野における豊富な経験と知識に基づき、当社の経営の監督と独立した立場から公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、当社の社外監査役として選任しております。
また、同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。
- ・社外監査役上総英男氏は、当社の親会社である、兼松株式会社の取締役であり、各分野における豊富な経験と知識を有していることから、当社の業務執行の指導及び監査に活かしていただくため、当社の社外監査役として選任しております。
また、同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。
- ・社外監査役戸田克則氏は、当社の親会社である、兼松エレクトロニクス株式会社の取締役であり、当業界における豊富な経験と知識を有していることから、当社の業務執行の指導及び監査に活かしていただくため、当社の社外監査役として選任しております。
また、同氏と当社の間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,483	98,483	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,011	19,011	-	-	-	4

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額1億6千万円以内であります。

(平成20年3月27日 第26回定時株主総会決議)

株主総会決議による監査役の報酬額は年額4千万円以内であります。

(平成20年3月27日 第26回定時株主総会決議)

2. 上記には、平成25年3月27日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分について、取締役は内規に基づき、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 15,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北海道オフィス・システム(株)	304	15,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)ベルス	1,120	0	取引関係の維持・拡大のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北海道オフィス・システム(株)	304	15,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)ベルス	1,120	0	取引関係の維持・拡大のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	4,844	7,673	102	-	1,286

取締役の定数（本報告書提出日現在）

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関（本報告書提出日現在）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

（注）当該基準日は、平成25年10月1日からその効力が生じる旨定款に附則として定めております。

自己の株式の取得（本報告書提出日現在）

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,360	-	33,840	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,360	-	33,840	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積等について、過年度の監査実績、同業他社の状況等を鑑み、検討を行い、監査役会の同意を取得のうえ、経営会議にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準及び開示に係る情報の入手等を行っております。

また、同機構及び当社監査法人等の行う会計基準及び開示に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,320	1,603,013
受取手形及び売掛金	2 1,561,920	2 1,577,909
商品及び製品	98,765	156,366
仕掛品	6,830	3,721
繰延税金資産	35,865	30,828
その他	179,872	188,069
貸倒引当金	1,113	1,320
流動資産合計	3,106,460	3,558,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,993	975,610
減価償却累計額	255,173	123,151
建物及び構築物(純額)	1 867,819	1 852,459
機械装置及び運搬具	2,825	2,825
減価償却累計額	615	804
機械装置及び運搬具(純額)	2,209	2,020
土地	1 814,233	1 814,233
リース資産	6,856	6,856
減価償却累計額	2,971	4,342
リース資産(純額)	3,885	2,514
その他	203,021	220,041
減価償却累計額	147,647	155,427
その他(純額)	55,374	64,614
有形固定資産合計	1,743,522	1,735,841
無形固定資産		
ソフトウェア	51,804	40,849
その他	16,957	30,165
無形固定資産合計	68,762	71,014
投資その他の資産		
投資有価証券	23,940	26,883
長期貸付金	10,533	8,652
繰延税金資産	424,660	415,576
その他	208,730	118,122
貸倒引当金	13,382	13,393
投資その他の資産合計	654,483	555,842
固定資産合計	2,466,768	2,362,698
資産合計	5,573,228	5,921,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,286	911,478
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,140	5,295
未払法人税等	42,600	69,009
賞与引当金	28,739	25,169
その他	654,036	735,562
流動負債合計	1,436,803	1,846,515
固定負債		
長期借入金	550,000	450,000
リース債務	10,940	5,644
退職給付引当金	1,126,360	1,135,509
資産除去債務	10,415	10,629
その他	20,895	19,540
固定負債合計	1,718,611	1,621,323
負債合計	3,155,414	3,467,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	917,703	951,654
自己株式	564	564
株主資本合計	2,420,058	2,454,008
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,244	561
その他の包括利益累計額合計	2,244	561
純資産合計	2,417,813	2,453,447
負債純資産合計	5,573,228	5,921,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,538,510	10,370,653
売上原価	1 8,213,243	1 8,137,995
売上総利益	2,325,266	2,232,658
販売費及び一般管理費	2, 3 2,047,404	2, 3 1,988,150
営業利益	277,861	244,508
営業外収益		
受取利息	434	335
受取配当金	309	314
受取手数料	3,777	3,991
受取保険配当金	3,937	4,306
雑収入	2,574	1,610
営業外収益合計	11,034	10,558
営業外費用		
支払利息	13,250	13,721
雑支出	84	231
営業外費用合計	13,335	13,953
経常利益	275,561	241,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,723	-
保険解約返戻金	6,742	-
負ののれん発生益	13,369	-
特別利益合計	22,836	-
特別損失		
事務所移転費用	30,952	16,269
本社移転費用	16,693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896	-
その他	3,582	390
特別損失合計	75,123	16,660
税金等調整前当期純利益	223,273	224,452
法人税、住民税及び事業税	46,150	94,227
法人税等調整額	104,457	12,646
法人税等合計	150,608	106,873
少数株主損益調整前当期純利益	72,665	117,579
少数株主利益	-	-
当期純利益	72,665	117,579

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,665	117,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,683
その他の包括利益合計	1,937	1,683
包括利益	70,727	119,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,727	119,263
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,177,443	1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
当期首残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
利益剰余金		
当期首残高	918,214	917,703
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	72,665	117,579
当期変動額合計	510	33,950
当期末残高	917,703	951,654
自己株式		
当期首残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564	564
株主資本合計		
当期首残高	2,420,568	2,420,058
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	72,665	117,579
当期変動額合計	510	33,950
当期末残高	2,420,058	2,454,008

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307	2,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,937	1,683
当期変動額合計	1,937	1,683
当期末残高	2,244	561
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	2,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,937	1,683
当期変動額合計	1,937	1,683
当期末残高	2,244	561
純資産合計		
当期首残高	2,420,261	2,417,813
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	72,665	117,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,937	1,683
当期変動額合計	2,447	35,633
当期末残高	2,417,813	2,453,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,273	224,452
減価償却費	61,671	136,973
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,693	217
保険解約返戻金	6,742	-
負ののれん発生益	13,369	-
事務所移転費用	30,952	16,269
本社移転費用	16,693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,982	9,149
受取利息及び受取配当金	744	649
支払利息	13,250	13,721
売上債権の増減額 (は増加)	1,335,610	15,988
たな卸資産の増減額 (は増加)	127,479	54,491
仕入債務の増減額 (は減少)	1,348,547	305,191
その他	141,483	86,720
小計	302,262	721,565
利息及び配当金の受取額	685	733
利息の支払額	8,503	14,451
移転費用の支払額	23,216	16,690
法人税等の支払額	157,360	67,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,867	623,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	842,901	121,002
無形固定資産の取得による支出	24,172	5,342
差入保証金の回収による収入	120,222	72,869
保険積立金の払戻による収入	36,521	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 39,731	-
その他	5,923	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,522	56,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
配当金の支払額	115,364	83,435
その他	5,096	5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,538	188,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	33,115	378,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,435	1,224,320
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,224,320	1 1,603,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社 i - N O S

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社 i - N O S の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2．適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	375,875千円	363,228千円
土地	496,854	496,854
計	872,730	860,083

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	550,000	450,000
計	650,000	550,000

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	325千円	291千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	12,145千円	13,086千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給与及び手当	769,842千円	806,406千円
退職給付費用	37,028	41,205

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	91,545千円	7,597千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,942千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,942
税効果額	1,259
その他有価証券評価差額金	1,683
その他の包括利益合計	1,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	267	-	-	267
合計	267	-	-	267

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度期首株式数(株)」欄は、当社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	31,360	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年6月30日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	41,814	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	267	-	-	267
合計	267	-	-	267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 2月14日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年12月31日	平成24年 3月14日
平成24年 7月26日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成24年 6月30日	平成24年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 1月30日 取締役会	普通株式	62,721	利益剰余金	30	平成24年12月31日	平成25年 3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,224,320千円	1,603,013千円
現金及び現金同等物	1,224,320	1,603,013

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式会社 i - N O S

流動資産	310,163千円
固定資産	5,478
流動負債	171,934
固定負債	123
負ののれん発生益	13,369
株式の取得価額	130,214
現金及び現金同等物	169,946
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	39,731

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてPCサーバー(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は、平成30年までとなっております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付及び与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引については、高格付金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,224,320	1,224,320	-
受取手形及び売掛金	1,561,920	1,561,920	-
資産計	2,786,240	2,786,240	-
支払手形及び買掛金	606,286	606,286	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,028	28
未払法人税等	42,600	42,600	-
長期借入金	550,000	550,154	154
負債計	1,298,886	1,299,069	182

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,603,013	1,603,013	-
受取手形及び売掛金	1,577,909	1,577,909	-
資産計	3,180,923	3,180,923	-
支払手形及び買掛金	911,478	911,478	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,106	106
未払法人税等	69,009	69,009	-
長期借入金	450,000	450,480	480
負債計	1,530,488	1,531,075	587

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,603,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,577,909	-	-	-
合計	3,180,923	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,176	594	581
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,176	594	581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,364	9,480	4,115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,364	9,480	4,115
合計		6,540	10,074	3,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,025	594	430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,025	594	430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,458	9,480	1,021
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,458	9,480	1,021
合計		9,483	10,074	591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	278,600	235,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	235,800	193,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（日本オフィス・システム株式会社）は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,100,693	1,117,186
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	1,100,693	1,117,186
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	25,666	18,322
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	1,126,360	1,135,509

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	157,460	162,348
(1) 勤務費用(千円)	61,514	58,301
(2) 利息費用(千円)	22,186	22,013
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,808	7,453
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	89,567	89,487

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

一括

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	400,984千円	404,241千円
賞与引当金	11,770	9,564
未払事業税	6,308	7,168
未払事業所税	4,946	4,515
その他	45,591	30,721
繰延税金資産小計	469,600	456,211
評価性引当金	6,386	7,166
繰延税金資産合計	463,214	449,045
繰延税金負債		
その他	2,904	2,640
繰延税金負債合計	2,904	2,640
繰延税金資産(負債)の純額	460,309	446,404
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	35,865千円	30,828千円
固定資産 - 繰延税金資産	424,660	415,576
固定負債 - その他	215	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
負ののれん発生益	2.4	-
住民税均等割等	5.2	5.1
税額控除	3.4	0.3
税率変更による影響額	26.7	1.1
連結調整	-	1.2
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5	47.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を44～50年と見積り、割引率は2.045%～2.066%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	10,205千円	10,415千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	210	214
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,415	10,629

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般に渡るサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」(アプリケーション開発等)、「システムエンジニアリング・サービス」(導入サービス及びネットワーク関連)、「システムマネジメント・サービス」(運用・お客様支援サービス)、「カスタマーエンジニアリング・サービス」(保守サービス)、「i-NOS」(子会社が行う情報サービス事業)とコンピュータ及び関連機器を販売する「システム販売事業」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」になっていた「i-NOS」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・ サービス	システムマネージメント・ サービス	カスタマーエンジニアリング・ サービス	i-NOS	情報サービス 事業	システム販売 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	1,839,439	992,020	2,358,814	1,266,116	604,614	7,061,004	3,477,505	10,538,510	-	10,538,510
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,083	295	1,271	-	4,980	13,631	635	14,267	14,267	-
計	1,846,522	992,316	2,360,085	1,266,116	609,595	7,074,636	3,478,141	10,552,777	14,267	10,538,510
セグメント 利益	440,926	305,770	692,143	304,062	95,464	1,838,366	486,899	2,325,266	-	2,325,266

（注）資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・ サービス	システムマネージメント・ サービス	カスタマーエンジニアリング・ サービス	i-NOS	情報サービス 事業	システム販売 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	1,917,331	987,301	2,315,557	1,038,362	1,531,475	7,790,028	2,580,624	10,370,653	-	10,370,653
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	36,531	13,426	17,603	-	56,740	124,301	4,730	129,031	129,031	-
計	1,953,862	1,000,728	2,333,160	1,038,362	1,588,216	7,914,330	2,585,355	10,499,685	129,031	10,370,653
セグメント 利益	401,590	350,142	601,498	309,496	258,192	1,920,919	316,659	2,237,578	4,920	2,232,658

（注）1. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

2. セグメント利益の調整額 4,920千円は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,266
販売費及び一般管理費	2,047,404
連結損益計算書の営業利益	277,861

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,232,658
販売費及び一般管理費	1,988,150
連結損益計算書の営業利益	244,508

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度に報告セグメント「i-NOS」（子会社が行う情報サービス事業）において株式会社i-NOSの全株式を取得し、連結子会社としたことにより負ののれん発生益が13,369千円発生しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	新東亜交易株式会社	東京都千代田区	500	商社	-	サービスの提供	売上	335,388	売掛金	207,294
主要株主	日本アイ・ピーエム株式会社	東京都中央区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	（被所有） 直接 13.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の転籍	売上	116,464	売掛金	57,540

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売、サービスの提供については、市場価格によっております。
3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ピー・エム株式会社とのリース取引高が307,239千円あります。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	9,031	コンピューター及び関連する情報処理業	（被所有） 直接 51.0	当社取扱商品の販売	商品の販売	84,664	売掛金	61,831

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の販売、サービスの提供については、市場価格を参考によっております。
3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ピー・エム株式会社とのリース取引高が173,363千円あります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

兼松株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）
兼松エレクトロニクス株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,156円44銭	1株当たり純資産額	1,173円49銭
1株当たり当期純利益金額	34円76銭	1株当たり当期純利益金額	56円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	72,665	117,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,665	117,579
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,140	5,295	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	550,000	450,000	2.2	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,940	5,644	2.8	平成25年
合計	666,080	560,940	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000
リース債務	5,644	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,455,492	4,857,931	7,539,420	10,370,653
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	19,420	23,741	57,466	224,452
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,066	24,673	23,419	117,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.68	11.80	11.20	56.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.68	4.12	23.00	45.04

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,508	1,411,472
受取手形	² 1,417	² 3,017
売掛金	³ 1,412,273	³ 1,362,327
商品及び製品	98,765	156,366
仕掛品	6,830	3,721
前払費用	150,744	140,460
繰延税金資産	33,399	30,201
関係会社短期貸付金	³ -	³ 100,000
未収入金	14,744	17,481
その他	5,472	17,907
貸倒引当金	577	598
流動資産合計	2,841,579	3,242,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,122,241	974,858
減価償却累計額	254,453	122,423
建物(純額)	¹ 867,787	¹ 852,434
機械及び装置	2,825	2,825
減価償却累計額	615	804
機械及び装置(純額)	2,209	2,020
工具、器具及び備品	203,021	214,981
減価償却累計額	147,647	155,427
工具、器具及び備品(純額)	55,374	59,554
土地	¹ 814,233	¹ 814,233
リース資産	6,856	6,856
減価償却累計額	2,971	4,342
リース資産(純額)	3,885	2,514
建設仮勘定	-	5,059
有形固定資産合計	1,743,490	1,735,817
無形固定資産		
ソフトウェア	51,804	40,653
電話加入権	16,653	16,653
ソフトウェア仮勘定	-	13,207
無形固定資産合計	68,457	70,514
投資その他の資産		
投資有価証券	20,044	22,873
関係会社株式	130,214	130,214
従業員に対する長期貸付金	10,533	8,652
破産更生債権等	691	649
長期前払費用	2,414	3,648
繰延税金資産	424,660	415,804
保険積立金	17,073	20,063
差入保証金	173,005	78,214
会員権	14,800	14,800
貸倒引当金	13,382	13,393
投資その他の資産合計	780,055	681,528
固定資産合計	2,592,004	2,487,860
資産合計	5,433,583	5,730,217

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,200	803,348
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,140	5,295
未払金	115,547	101,035
未払費用	112,839	117,285
未払法人税等	42,600	67,342
未払事業所税	11,143	10,778
未払消費税等	36,408	62,707
前受金	6,526	30,433
預り金	92,275	94,720
前受収益	237,825	292,895
賞与引当金	23,095	25,169
流動負債合計	1,319,604	1,711,011
固定負債		
長期借入金	550,000	450,000
リース債務	10,940	5,644
長期未払金	20,680	19,540
退職給付引当金	1,126,360	1,135,509
資産除去債務	10,415	10,629
固定負債合計	1,718,395	1,621,323
負債合計	3,037,999	3,332,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金	325,476	325,476
資本剰余金合計	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890,691	891,377
利益剰余金合計	895,669	896,355
自己株式	564	564
株主資本合計	2,398,024	2,398,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,440	828
評価・換算差額等合計	2,440	828
純資産合計	2,395,583	2,397,881
負債純資産合計	5,433,583	5,730,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,478,141	2,585,355
サービス売上高	6,465,041	6,326,113
売上高合計	9,943,182	8,911,469
売上原価		
商品売上原価	2,991,241	2,268,695
サービス売上原価	4,722,138	4,663,386
売上原価合計	7,713,380 ₁	6,932,082 ₁
売上総利益	2,229,802	1,979,386
販売費及び一般管理費	1,970,699 _{2, 3}	1,810,902 _{2, 3}
営業利益	259,102	168,483
営業外収益		
受取利息	433	355
受取配当金	186	9,066
受取手数料	3,777	3,991
受取保険配当金	3,937	4,306
雑収入	3,519	5,256
営業外収益合計	11,854	22,976
営業外費用		
支払利息	13,250	13,721
雑支出	84	231
営業外費用合計	13,335	13,953
経常利益	257,622	177,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,758	-
保険解約返戻金	6,742	-
特別利益合計	9,501	-
特別損失		
固定資産除却損	1,958 ₄	390 ₄
賃貸借契約解約損	832	-
事務所移転費用	29,382	16,269
本社移転費用	16,693	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896	-
特別損失合計	72,762	16,660
税引前当期純利益	194,361	160,846
法人税、住民税及び事業税	39,774	65,694
法人税等調整額	103,955	10,837
法人税等合計	143,730	76,531
当期純利益	50,630	84,315

【商品売上原価（製造原価）明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期総製造費用		-	-	-	-
期首商品たな卸高		115,107		15,224	
当期商品仕入高		2,891,357		2,335,996	
合計		3,006,465		2,351,220	
期末商品たな卸高		15,224		82,525	
商品売上原価		2,991,241		2,268,695	

【サービス売上原価（製造原価）明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		2,695,063	58.0	2,628,254	57.1
経費		1,951,812	42.0	1,976,522	42.9
当期総製造費用		4,646,876	100.0	4,604,776	100.0
期首商品たな卸高		98,832		83,541	
期首仕掛品たな卸高		19,135		6,830	
当期商品仕入高		181,939		147,225	
合計		4,946,783		4,842,374	
他勘定振替高		134,273		101,424	
期末商品たな卸高		83,541		73,841	
期末仕掛品たな卸高	6,830		3,721		
サービス売上原価		4,722,138		4,663,386	

(注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1. 主な経費の明細 業務委託費 1,448,583千円 減価償却費 17,926 2. 他勘定振替高の明細 販売費及び一般管理費 (営業諸費) 134,273千円 3. 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	1. 主な経費の明細 業務委託費 1,583,701千円 減価償却費 30,201 2. 他勘定振替高の明細 販売費及び一般管理費 (営業諸費) 101,424千円 3. 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,177,443	1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
資本剰余金合計		
当期首残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	913,236	890,691
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	50,630	84,315
当期変動額合計	22,544	686
当期末残高	890,691	891,377
利益剰余金合計		
当期首残高	918,214	895,669
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	50,630	84,315
当期変動額合計	22,544	686
当期末残高	895,669	896,355

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	564	564
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564	564
株主資本合計		
当期首残高	2,420,568	2,398,024
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	50,630	84,315
当期変動額合計	22,544	686
当期末残高	2,398,024	2,398,710
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307	2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	1,611
当期変動額合計	2,132	1,611
当期末残高	2,440	828
評価・換算差額等合計		
当期首残高	307	2,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	1,611
当期変動額合計	2,132	1,611
当期末残高	2,440	828
純資産合計		
当期首残高	2,420,261	2,395,583
当期変動額		
剰余金の配当	73,175	83,629
当期純利益	50,630	84,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	1,611
当期変動額合計	24,677	2,297
当期末残高	2,395,583	2,397,881

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2年～19年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準
(進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の契約
工事完成基準

7．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供しての資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	375,875千円	363,228千円
土地	496,854	496,854
計	872,730	860,083

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	550,000	450,000
計	650,000	550,000

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	325千円	291千円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	42,757千円	89,140千円
関係会社短期貸付金	-	100,000

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,600,000	1,600,000

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	12,145千円	13,086千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	124,255千円	117,494千円
給与及び手当	739,347	718,745
賞与	128,219	112,497
退職給付費用	37,028	41,205
法定福利費	129,094	130,943
厚生費	74,878	65,456
営業諸費	134,273	101,424
減価償却費	29,341	90,762

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	91,545千円	7,597千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1,718千円	390千円
ソフトウェア	240	-
合計	1,958	390

(株主資本等変動計算書関係)

第30期事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	267	-	-	267
合計	267	-	-	267

第31期事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	267	-	-	267
合計	267	-	-	267

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてPCサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式130,214千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式130,214千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	400,984千円	404,241千円
賞与引当金	9,399	9,564
未払事業所税	4,535	4,095
未払事業税	6,308	6,970
その他	45,591	29,894
繰延税金資産小計	466,819	454,765
評価性引当額	6,386	6,386
繰延税金資産合計	460,433	448,379
繰延税金負債		
その他	2,373	2,373
繰延税金負債合計	2,373	2,373
繰延税金資産(負債)の純額	458,059	446,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	5.8	6.8
税額控除	3.8	0.4
税率変更による影響	30.7	1.0
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0	47.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を44～50年と見積り、割引率は2.045%～2.066%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	10,205千円	10,415千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	210	214
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	10,415	10,629

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,145円81銭	1株当たり純資産額 1,146円91銭
1株当たり当期純利益金額 24円22銭	1株当たり当期純利益金額 40円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	50,630	84,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,630	84,315
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,122,241	87,648	235,031	974,858	122,423	103,001	852,434
機械及び装置	2,825	-	-	2,825	804	189	2,020
工具、器具及び備品	203,021	20,677	8,717	214,981	155,427	16,106	59,554
土地	814,233	-	-	814,233	-	-	814,233
リース資産	6,856	-	-	6,856	4,342	1,371	2,514
建設仮勘定	-	5,059	-	5,059	-	-	5,059
有形固定資産計	2,149,178	113,386	243,749	2,018,815	282,998	120,668	1,735,817
無形固定資産							
ソフトウェア	203,106	5,111	25,996	182,221	141,567	16,262	40,653
電話加入権	16,653	-	-	16,653	-	-	16,653
ソフトウェア仮勘定	-	13,207	-	13,207	-	-	13,207
無形固定資産計	219,759	18,318	25,996	212,082	141,567	16,262	70,514
長期前払費用	2,771	1,981	-	4,752	1,103	747	3,648

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 本社(ノース潮見ビル)への移転に伴うものであります。

減少額 主に箱崎事業所の廃止に伴う除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,960	608	-	577	13,991
賞与引当金	23,095	25,169	21,980	1,114	25,169

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,249,953
普通預金	11,033
定期預金	150,000
別段預金	485
小計	1,411,472
合計	1,411,472

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J B C C 株式会社	1,791
埼玉工業株式会社	800
アトミクス株式会社	426
合計	3,017

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月(注)	2,883
2月	134
合計	3,017

(注) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月の金額に期末日満期手形291千円が含まれております。

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リクルートホールディングス	135,408
株式会社セゾン情報システムズ	74,942
オリックス・レンテック株式会社	66,948
兼松エレクトロニクス株式会社	61,831
新東亜交易株式会社	52,364
その他	970,831
合計	1,362,327

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,412,273	9,360,164	9,410,110	1,362,327	87.4	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピューター及び関連機器	82,525
保守部品	73,841
合計	156,366

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	3,721
合計	3,721

固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で446,005千円であり、その内容については「2.財務諸表等

(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	116,602
ダイワボウ情報システム株式会社	97,170
日本情報通信株式会社	68,479
JBAドバンスト・テクノロジー株式会社	55,917
株式会社ネットワーク	55,611
その他	409,567
合計	803,348

ロ. 前受収益

相手先	金額(千円)
株式会社リクルートホールディングス	64,445
学校法人駒沢大学	22,960
キャノンITソリューションズ株式会社	17,456
三菱総研DCS株式会社	10,290
日本アイ・ビー・エム株式会社	9,426
その他	168,317
合計	292,895

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	257,000
株式会社みずほコーポレート銀行	128,500
三井住友信託銀行株式会社	64,500
合計	450,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,117,186
未認識数理計算上の差異	18,322
合計	1,135,509

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成25年3月27日開催の第31回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
 2. 定時株主総会 6月中
 3. 基準日 3月31日
 4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日
- なお、第32期事業年度については、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	大橋 佳之
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本オフィス・システム株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本オフィス・システム株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。